

平成21年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成21年度実施）

職 種	申込者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	倍 率	採用者数（人）
一般事務	116	86	7	12.3	7
保育士・教諭職	26	24	2	12.0	2
保健師	10	6	1	6.0	1
建築職	1	1	1	1.0	1
消防職	34	23	5	4.6	5
看護師（5/31実施）	2	2	1	2.0	1
看護師（7/26実施）	4	4	4	1.0	4
薬剤師（7/26実施）	3	3	1	3.0	1
看護師（9/27実施）	6	6	5	1.2	5
看護師（1/31実施）	10	8	8	1.0	5
臨床工学技師（1/31実施）	6	6	1	6.0	1
医療事務職（1/31実施）	9	9	2	4.5	2
看護師（3/7実施）	2	2	2	1.0	1

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

職 種	平成21年度中退職（人）	平成21年度中採用（人）
事務職	15	7
事務職（任期付）	1	3
保育士・幼稚園教諭職	2	3
一般技術職	3	
電気職	1	
土木職	1	1
建築職	2	
機械職	1	
化学技師	2	
医師	2	6
薬剤師	2	1
臨床工学技士		3
臨床検査技士	1	
言語聴覚士		1
視能訓練士	1	
看護師	14	5
准看護師	1	
助産師	1	
消防士	4	5
技能労務職	16	
教育職	3	3
合 計	73	38

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成21年	平成20年			
一般行政	議会	10	10		
	総務	126	127	△1	財団への派遣の終了等
	税務	36	38	△2	資産税部門の業務見直し
	民生	150	153	△3	保育所業務の見直し等
	衛生	106	111	△5	火葬業務の一部民間委託等
	労働	1	1		
	農林水産	16	17	△1	機構改革に伴う農業業務の減
	商工	2	3	△1	機構改革に伴う商工業務の減
	土木	50	53	△3	機構改革に伴う土木業務の減等
小計	497	513	△16		
特別行政	教育	123	130	△7	小学校給食の一部民間委託等
	消防	91	92	△1	欠員不補充
	小計	214	222	△8	
公営企業等	病院	321	346	△25	病床数減
	水道	46	48	△2	欠員不補充
	下水道	47	51	△4	下水道管理業務の見直し等
	その他	35	34	1	広域連合派遣に伴う増
	小計	449	479	△30	
合計	1,160	1,214	△54		

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
平成21年度	人 95,396	千円 30,970,938	千円 6,712,333	% 21.7	% 23.8

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成22年度	人 697	千円 2,874,507	千円 567,249	千円 1,090,673	千円 4,532,429	千円 6,502

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
97.7	97.4	98.6	99.4	98.8

(4) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	45歳 3月	352,744円
技能労務職	50歳 7月	357,179円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 (平成11年4月1日採用)		経験年数15年 (平成6年4月1日採用)		経験年数20年 (平成元年4月1日採用)	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	281,000円	34歳11月	316,771円	38歳10月	355,925円	43歳 2月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	
技能労務職	高校卒	該当職員なし		300,878円	42歳10月	369,910円	52歳 7月

(6) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	180,600円	191,200円
	高校卒	145,900円	152,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容		部 長 局 長	次 長 室 長 局 長	課 長 主 幹 副課長	係 長 主 任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員	
職 員 数		13人	23人	82人	208人	37人	22人	13人	398人
構 成 比		3.3%	5.8%	20.6%	52.2%	9.3%	5.5%	3.3%	100%
参 考	1年前の構成	2.7%	5.7%	22.1%	49.5%	11.6%	3.7%	4.7%	100%
	5年前の構成	3.5%	5.2%	25.1%	48.4%	11.9%	5.4%	0.5%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

① 期末手当・勤勉手当

支給実績（平成21年度普通会計決算）		1,091,922 千円
1人当たり平均支給額（平成21年度普通会計決算）		1,562,120 円
（平成21年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月分	0.64～0.76 月分
12月期	1.50月分	0.59～0.71 月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

② 退職手当（平成21年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		17,353 千円
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～20%加算		

③ 地域手当（平成21年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成21年度普通会計決算）	支給職員一人当たり 平均支給年額 （平成21年度普通会計決算）
全市域	3.0%	92,842千円	132,821 円

④ 特殊勤務手当

支給実績（平成21年度普通会計決算）	28,494 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度普通会計決算）	178,087 円
手当の種類（手当数）	28

⑤ 時間外勤務手当

平成21年度普通会計決算	支給総額	142,755 千円
	職員1人当たり支給年額	257,680 円
平成20年度普通会計決算	支給総額	129,161 千円
	職員1人当たり支給年額	224,627 円

⑥ 扶養手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成21年度普通会計決算）	94,426 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度普通会計決算）	258,701 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

⑦ 住居手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成21年度普通会計決算）	42,076 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度普通会計決算）	93,502 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円
自宅居住者（持家）	5,000円

⑧ 通勤手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成21年度普通会計決算）	32,745 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度普通会計決算）	60,638 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上 10 km未満	4,100円
10 km以上 15 km未満	6,500円
15 km以上 20 km未満	8,900円
20 km以上 25 km未満	11,300円
25 km以上 30 km未満	13,700円
30 km以上 35 km未満	16,100円
35 km以上 40 km未満	18,500円
40 km以上 45 km未満	20,900円
45 km以上 50 km未満	21,800円
50 km以上 55 km未満	22,700円
55 km以上 60 km未満	23,600円
60 km以上	24,500円

⑨ 管理職手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成21年度普通会計決算）	
94,194 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度普通会計決算）	
649,613 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	92,700円
・部長級の参事	72,000円
・次長級	67,500円
・課長級	51,300円
・副課長級	35,100円
b 医師	
・院長	153,000円
・副院長	136,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	91,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長 中央放射線室部長	67,500円
・副薬局長、中央検査科長 中央放射線室長 リハビリテーション室長	51,300円
・中央検査科副科長 中央放射線室副室長 リハビリテーション副室長	38,700円
d 看護師	
・副院長	96,300円
・看護局長	88,200円
・看護局次長	67,500円
・看護課長	46,800円

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
給 料	市 長	副市長	
	834,400円	703,560円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	2.125	月分
	12月期	2.325	月分
	計	4.45	月分

(10) 減額措置（平成21年度）

※ 財政状況等を考慮し、市長等の給料及び期末手当を減額しています。

区 分	市 長	副市長	教 育 長
給 料	20%カット	18%カット	15%カット
年間カット額 (期末手当を含む。)	3,431,470円	2,540,538円	1,786,470円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 土曜・日曜閉庁職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 土曜・日曜又はそのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所、勤労青少年ホーム、斎場等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 土曜日及び日曜日、又はそれに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律に規定される休日、又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも45分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成21年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	24 人
前年度から引き続けている者	15 人

(エ) 部分休業（平成21年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	3 人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成21年度）

区 分	人 数 (人)
降 給	0
休 職	15
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成21年度）

区 分	人 数 (人)
免 職	0
停 職	0
減 給	1
戒 告	1

6 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 職員の厚生事業を実施するため
- イ 選挙における期日前投票事務に従事するため
- ウ 長期勤続職員に対する研修のため
- エ 人間ドック受診のため
- オ 研修を受けるため

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	職員の服務、勤務条件	21	受傷事故防止研修 (男性職員対象)	受傷事故防止の心構えと受傷事故防止訓練	22
中級職員研修	「報・連・相」の重要性、コミュニケーションスキル	22	不当要求対応研修 (管理職対象)	暴力団の現状と動向、不当要求対応の注意点	52
管理職特別研修	人材育成のための人事評価の意義と仕組み	83	交通安全研修	交通安全について(講演、ビデオ)	148
普通救命講習	基本的心肺蘇生法、AEDの正しい使用法	175	男女共同参画に関する講演会	ワーク・ライフ・バランスについて	54
人権研修 (管理職対象)	管理職として正しい認識、人権意識の高揚	86	健康づくりセミナー	生活習慣病の予防、改善	47
人権研修 (係長以下対象)	人権問題の正しい理解、意識と資質の向上	75	庶務事務研修	庶務事務の基礎	40
災害時高齢者生活支援研修	高齢者の被災時における適切な生活支援	22	政策提案研修	総合計画を元にグループで討議・プレゼンテーション	16

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員
固定資産税課税事務(土地)研修	固定資産税課税事務(土地)	1

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
監督者研修	行政経営の理論と実践、財政の現状と課題	6	市町管理職研修 (副課長級)	管理職としての公務員倫理、交渉能力	2
接遇指導者養成研修	公務における接遇の指導養成	2	市町管理職研修 (課長級)	管理職としての説明責任、政策ディベート	4
政策法務研修	政策法務の基礎知識、条例作成のポイント	2	市町職員 第2部研修	政策課題研修、交渉・合意形成能力	5
民法研修	民法の基礎知識、物権、債権、相続	2	市町職員 第1部研修	説明・発信力、クレーム対応、公務員倫理	7
市町研修企画担当者研修	研修企画立案能力の向上	1			

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
住民応対能力向上研修	CS（顧客満足）コミュニケーション、クレーム対応	7	プレゼンテーション研修Ⅱ	プレゼンテーションの方法と実習	4
ロジカルシンキング研修	論理的思考法の習得、問題解決能力の向上	4	住民税課税事務研修	地方税法総則、住民税、所得税	1
問題解決能力向上研修	問題解決技法、対策行動の効果的な立案	2	法制研修	法令の改廃、法令の改正、条例の立案	4
新任職員研修	人権研修、地方公務員制度、地方自治制度	8	職場リーダー研修	職場開発の必要性、後輩育成について	2
監督者研修	管理監督者の意思決定、職員の動機づけ	5	政策形成力養成研修	政策形成の基礎、プレゼンテーション	2
メンタルヘルス研修	職場における健康づくり対策	4	ファシリテーション研修	ファシリテーションの基礎、合意形成の進め方	3
徴収事務研修	地方税法総則、滞納整理、事例研究	1	法的思考力養成研修	法と地方自治、法律と自治立法権	3
プレゼンテーション研修Ⅰ	プレゼンテーションの方法と実習	2			

(エ) 兵庫県市町振興課への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
地方公会計改革研修会	地方公会計制度改革、貸借対照表の作成	2	パソコン研修	初級、中級、上級、アクセス、パワーポイント、ホームページ	26
徴収事務担当職員研修	徴収関係法令、滞納処分の実務	1	地方公会計フォローアップ研修	地方公会計改革のフォローアップ	1
財政担当職員研修	市町財政の状況と課題、地方交付税の復元	2	人事評価制度研修	人事評価制度の活用と課題	1
簿記研修	簿記の概念、諸取引の記帳、決算と財務諸表	3	給与事務職員研修	給与及び給料表に関する基本的な考え方	1

(オ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新・総務省改訂モデルを踏まえた地方公会計の基礎実務速習コース	簿記・会計の基礎知識、財務書類4表の作成	1	管理監督者のためのメンタルヘルス研修	職場のメンタルヘルス対策の基本、職場のメンタルヘルスケア	3
衛生管理者受検講習会	労働基準法、労働安全衛生法、労働生理	1	市町建設事業担当職員新任研修	土木工事の監督、土木工事の積算	1
福祉行政機関新任職員研修	社会福祉の動向と課題、福祉相談の基礎	4	昇降機技術基準の解説講習会	昇降機技術基準の解説、施行指針	1
道路計画演習に関する技術講習会	道路構造令について、道路計画演習	1	不動産公売実務セミナー	不動産の差押、物件調査、公売手続	2
コンクリート構造物の施行と維持管理に関する技術講習会	コンクリート構造物の施行管理と品質管理及び検査、維持管理	2	障害者福祉行政職員研修	障害者福祉の動向と課題、生活支援の取組	1
交差点計画演習に関する技術講習会	交差点計画の留意点、交差点の基本設計	2	滞納整理実務(中級)講座Ⅰ部	滞納整理の基本、財産調査と差押	1
滞納整理実務(中級)講座Ⅱ部	納付納税の猶予制度、交付要求と参加差押	1	動産・自動車公売実務セミナー	動産・自動車の換価事務、インターネット公売	1
生活習慣病予防研修会	受動喫煙防止対策、歯周病疾患予防	2	各種凶上訓練体験研修	災害対策凶上シミュレーション、避難所運営訓練	1
メンタルヘルスセミナー	ケアで不可欠な相談対応力向上研修	2	清掃事業職員公務災害防止研修会	公務災害制度、危険予知活動の基礎知識	2

(カ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成21年8月

イ 対象者 平成22年4月昇任、昇格者

- (ア) 係長級昇任試験受験者 57人
- (イ) 係長級昇任者 24人
- (ウ) 4級昇格者 7人
- (エ) 3級昇格者 5人
- (オ) 2級昇格者 18人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

- (ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3
- (イ) 掛金と負担金

H21.4.1現在(千分比)

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	給料月額	148.8750	180.0125	328.8875
賞 与	支給総額	119.1000	144.0100	267.1100

- (ウ) 保健給付事業（健康保険、国民健康保険に相当するもの）
 - a 保健給付・・・特定療養費、療養費、高額療養費、出産費、埋葬料
 - b 休業給付・・・傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金、介護休業手当金
 - c 災害給付・・・弔慰金、災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金、国民年金に相当するもの）

- a 退職給付
 - 退職共済年金 （申請件数 76人）
- b 障害給付
 - 障害共済年金 （申請件数 4人）
 - 障害一時金 （申請件数 0人）
- c 遺族給付
 - 遺族共済年金 （申請件数 7人）
- d 基礎年金
 - 老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金

(オ) 福祉事業

- a 保健事業
 - (a) 成人病検診助成 （市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）
 - (b) 短期人間ドック助成 （ 306人）
 - (c) 脳ドック助成 （ 37人）
 - (d) 子宮がん検診助成 （ 182人）
- b 宿泊施設利用助成事業
- c 貯金事業
- d 貸付事業

イ 公務災害

(ア) 根拠

- a 地方公務員法第45条
- b 地方公務員災害補償法

(イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金＝（給料＋職員手当等－児童手当）の総額×負担率×理事長が定める率

	負担率	理事長が定める率
一般職員	1.04/1000	0.961
清掃職員	3.34/1000	0.950
消防職員	1.67/1000	0.997
教育関係職員	1.05/1000	0.982
水道・下水道職員	1.34/1000	0.951

- (エ) 認定件数 14件

ウ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

a 一般健康診断 受診者数【市全体】 852人

b 特殊健康診断

VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 75人

(イ) 財産形成貯蓄(財形)

取扱金融機関(9社)

(ウ) 永年勤続表彰

a 20年勤続者 30人

b 30年勤続者 2人

エ 互助会

(ア) 会員数 1,168人(平成21年4月現在)

兵庫県市町村職員共済組合

兵庫県市町村職員退職手当組合

公立学校共済組合兵庫県支部

}いずれかに加入している職員

(イ) 機関

a 評議員会 …… 評議員(20名)

b 理事会 …… 理事(6名)

c 事務局 …… 理事長、副理事長、事務局長、事務員

(ウ) 掛金と負担金(平成21年10月以降休止)

a 掛金

給料月額 × 掛金率(3/1000)

b 負担金

給料月額 × 負担金率(1/1000)

(エ) 事業

a 給付事業(平成21年10月以降休止)

(a) 死亡弔慰金 (14人)

(b) 結婚祝金 (12人)

(c) 災害見舞金 (0人)

(d) リフレッシュ助成金 (35人)

(e) 脱退給付金 (8人)

b 貸付事業(平成21年10月以降休止)

生活資金の貸付、災害貸付

c 厚生事業

(a) サークル助成金(平成21年10月以降休止)

(b) 宿泊施設利用助成(助成券・助成金)(平成21年10月以降休止)

(c) チケットの斡旋(互助会が助成しないものについては10月以降も継続)

d その他の事業

(a) 職員会館の運営

(b) 食堂の維持管理

(2) 利益の保護の状況

ア 措置要求 対象なし

イ 不服申立て 対象なし